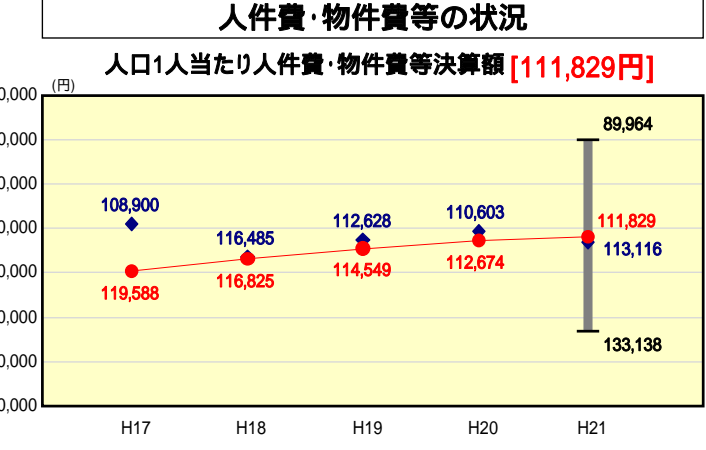
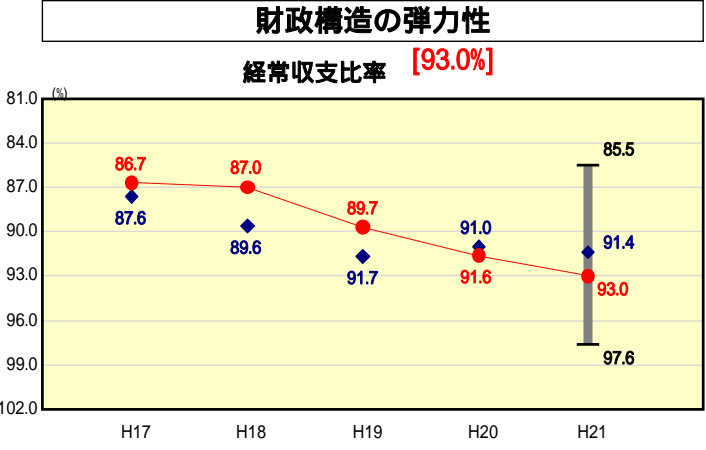
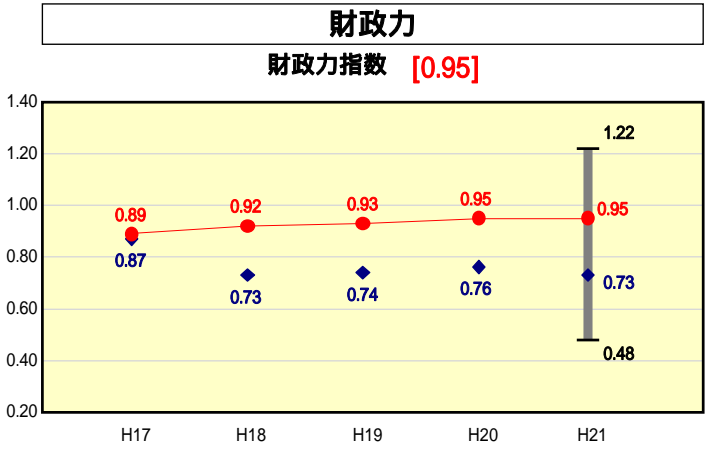


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



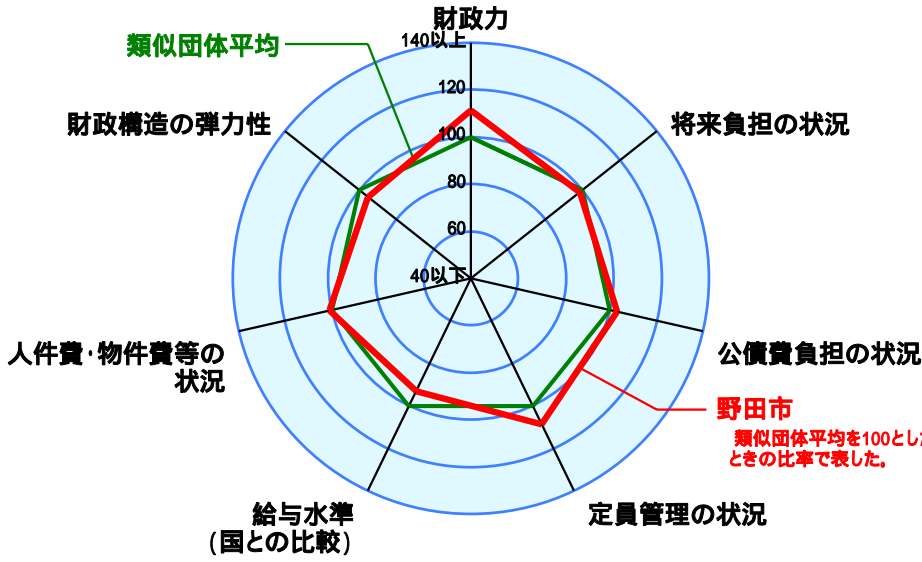
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

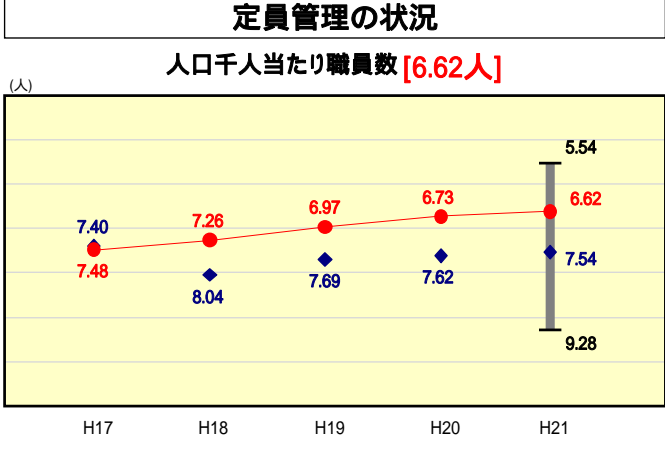
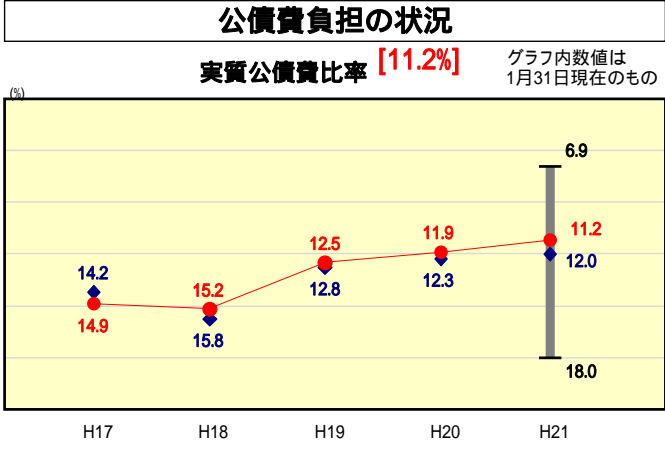
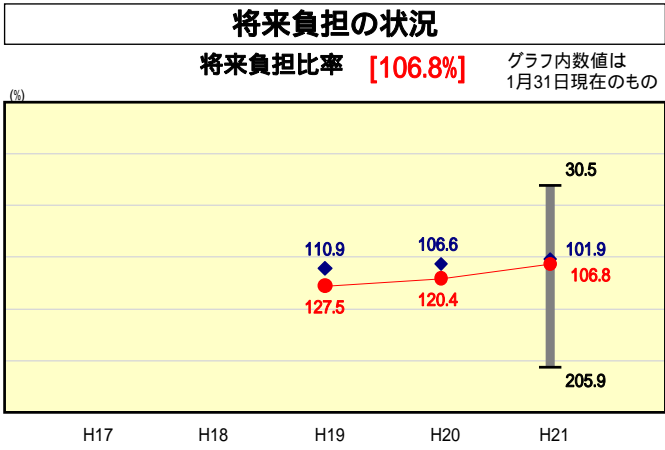
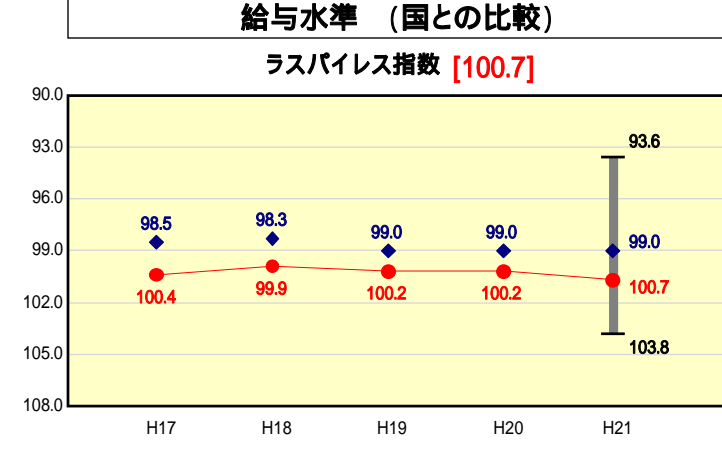
【財政力指数】【経常収支比率】【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 財政力指数については、前年度と同じく0.95となっており、類似団体内平均値を上回っている。
 経常収支比率については、人件費は減となったものの、扶助費や公債費等が増となる中、市税収入等一般財源が減となる厳しい財政状況を反映し、対前年度比1.4ポイント増の93.0%となっている。
 今後も税収等の財源確保が一層厳しいと予想される中、扶助費等の累増が見込まれることから、引き続き、人件費、物件費等経常的経費の削減を図っていく。

【ラスパイレズ指数】
 全国市平均及び類似団体内平均値をともに上回る結果となっている。
 地域手当の支給率は、合併以降段階的に引下げ(H19:8% H20:7% H21:5% H22:3%)により、国の地域指定基準3%を達成し、給与の適正化に努めている。

人口	155,379人	(H22.3.31現在)
面積	103.54 km ²	
標準財政規模	27,919,827千円	
歳入総額	45,493,168千円	
歳出総額	44,366,865千円	
実質収支	1,032,132千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【人口千人当たり職員数】
 前年度に比べ0.11人減の6.62人で、類似団体内平均値を0.92人下回っている。
 引き続き、21年度から26年度までを計画期間とする集中改革プランに基づく職員削減計画に沿って、さらなる職員数の削減を図る。

【実質公債費比率】
 前年度に比べ0.7ポイント下がるとともに、類似団体内平均値を0.8ポイント下回っている。
 将来負担比率と同様、今後も財政健全化を助成しつつ、債務負担行為の抑制を始めとする適時的確な事業・施策の選択・執行により、適正水準の維持に努める。